

事務事業マネジメントシート(令和 2年度実績と令和 3年度計画)

令和 3年12月20日更新

事務事業名		軽自動車税課税事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康			所属部	市民生活部	課長名	大山 由紀美
	施策	3	財政の健全化			所属課	税務課	担当者名	橋口、山口
	施策の柱	14	自主財源の確保			所属班	市税班	(内線)	1126
予算科目	会計一般	款 2	項 2	目 2	事業連番 11128	根拠法令	地方税法・合志市税条例		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 2年度で終了 <input type="checkbox"/> 2年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	・軽自動車税を適正に課税する事務。昭和25年に地方税法が制定され課税が始まった。 ・普通車に比べ税金、維持費が安価で性能のアップしている等を理由に軽自動車の所有が増加しており、軽自動車税は増収傾向にある。 ・平成28年度から新しい制度が適用され、多くの軽自動車等で税率が変わった。 ①軽四輪等の新税率は平成27年4月1日以降の新車から適用 ②経年車重課は最初の新規検査から13年を経過した車両について平成28年度分から適用 ③二輪車等の新税率は平成28年度分から全ての車両について適用 ・令和元年10月から市税として環境性能割が導入された。ただし、当分の間、県が徴収を行う。
【業務の流れ】	①軽自動車等登録廃車申告書受付・電算入力 ②原付等登録廃車申告書受付(標識交付・回収)・電算入力 ③J-LIS軽自動車車検情報取込み ④課税処理、納税通知書発送 ⑤口座振替分納税証明書送付
【主な予算費目】	需用費(消耗品費、印刷製本費)、役務費、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	無届けによる所有者変更に伴い、所有者及び車両が不明となる場合があり、課題となっている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 2年度実績(2年度に行った主な活動)(DO)	課税資料に基づき軽自動車税を課税し、納税通知書を送付した。申告書の受付、標識交付及び標識回収を行った。軽自動車等の登録・廃車等の申告書及びJ-LIS軽自動車検査情報について電算処理し、次年度の課税資料を作成した。 ・課税台数 27,174台(238台増)	3年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 課税資料に基づき軽自動車税を課税し、納税通知書を送付する。申告書の受付、標識交付及び標識回収を行う。軽自動車等の登録・廃車等の申告書及びJ-LIS軽自動車検査情報について電算処理し、次年度の課税資料を作成する。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)件 ア:申告書受付数	予算の主な増減の理由 軽自動車税関係システム電子化に伴うシステム改修のため委託料の増
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 軽自動車税の納税義務者		②対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)台 ア:課税台数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 軽自動車税の適正な賦課を行う。		③成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)件 ア:課税更正件数
*③成果指標設定の理由と3年度目標値設定の根拠 異動通知洩れ及び解体記録調査等による課税更正の件数である。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	30年度実績(決算)	31年度実績(決算)	2年度目標(当初予算)	2年度実績(決算)	3年度目標(当初予算)	4年度予定	5年度見込	6年度見込	
①活動指標	ア 件		10,411	10,141	10,000	10,522	10,000	10,000	10,000	10,000	
	イ										
②対象指標	ア 台		26,506	26,936	27,000	27,174	27,400	27,600	27,800	28,000	
	イ										
③成果指標	ア 件		25	20	55	24	55	55	55	55	
	イ										
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円			1	7	1	1	1	
		繰入金	千円								
	一般財源	一般財源	千円	2,876	2,785	3,038	2,793	3,793	3,038	3,038	3,038
		(A)事業費計	千円	2,876	2,785	3,039	2,800	3,794	3,039	3,039	3,039
		(A)のうち指定経費	千円	495	461	495	495	470	557	557	557
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		人件費	人	9	9	8	9	9	9	9	9
延べ業務時間	正規職員従事人数	人	9	9	8	9	9	9	9	9	
	延べ業務時間	時間	1,157	1,157	1,000	1,210	1,210	1,210	1,210	1,210	
	(B)人件費計	千円	4,560	4,585	3,984	4,771	4,820	4,820	4,820	4,820	
トータルコスト(A)+(B)		千円	7,436	7,370	7,023	7,571	8,614	7,859	7,859	7,859	

事務事業名	軽自動車税課税事業	所属部	市民生活部	所属課	税務課
-------	-----------	-----	-------	-----	-----

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は2年度の事後評価、ただし複数年度事業は2年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	② 3年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 所在不明等の調査による課税客体の把握に努めるため目標達成の見込みがある。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 課税客体の把握は原則、所有者からの申告によるものであるか、一部の所在不明等の場合のみ、調査によって課税客体を把握し、成果の向上に努めている。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 地方税法及び市税条例等の規定に基づく事務であり、類似事業はなく他に手段がない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は軽自動車税の課税業務 (課税客体の把握、課税通知等) に係る最低限必要な経費を計上しているため、事業費の削減余地はない。
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 軽自動車税を適正に課税するには、現状の人員で事務を行う必要があるため、人件費の削減余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 地方税法、市税条例等の規定に基づく事務であり、受益機会・費用負担は公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 地方税法の規定に基づく市の固有事務であり、役割分担は適正である。

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

市の自主財源確保の大きな柱のひとつとして実施する軽自動車税課税事業を、法に基づき適正な課税算定を行うことができた。  
軽自動車等の所有者・台数は、人口の増加、税金や維持費が安価などの理由もあり、増加傾向にあり、税収の増に結び付いている。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						